

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 01 02	中期総合計画主要施策番号	3-02	担当課	部・課	健康福祉部 健康福祉政策課	
事業名	特定健康診査・特定保健指導事業				内線	2345	
					E-mail	kokuho@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H20 ~	根拠法令等	国民健康保険法第72条の4				
実施方法	市町村保険者に対し負担金を支出する。					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	平成20年4月から「特定健康診査・特定保健指導」が医療保険者に義務付けられたことから、市町村保険者の財政運営の安定を図る。				
	対象	保険者(市町村)				
	目指すべき姿	低所得者を多く抱える市町村国保に対し、国民健康保険法に基づく必要額を支出し、国民健康保険事業の安定的運営を図る。				
	事業内容	市町村保険者が実施する40歳以上75歳未満の国保被保険者に対する特定健康診査・特定保健指導事業に要した経費の一部を負担する。(県:1/3、国:1/3、市町村:1/3)				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 負担金(77保険者)245,133千円
	最終予算額 (A)		千円	249,226	293,888	282,610	
	決算額 (B)		千円	241,264	265,641		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	241,264	265,641	282,610	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	
	概算人件費 (C)		千円	4,159	4,129	4,129	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	245,423	269,770	286,739		

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費(特定健診該当分)/特定健診受診者数
	特定健診受診者数(活)		人	152,515	152,969	165,031	
	特定保健指導受診者数(活)		人	12,335	11,760	12,131	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>		円/人	1,439	1,603	1,490	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価				評価区分
	市町村保険者が実施する同事業に支出した経費について定率負担をする。		市町村が実施した特定健康診査・特定保健指導事業に対する定率負担を行い、安定的に事業実施が図られた。				b 期待どおり

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・保険者が実施する特定健診等事業は、生活習慣病の予防を推進することにより医療費適正化を図ることを目的としており、医療費の増大を抑制する観点からも当該事業のニーズは高い。 ・国民健康保険法により、県の負担が義務づけられている。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・特定健康診査・特定保健指導事業に要した費用の一部について、引き続き、法令に定められた定率を負担する。 ・国の平成24年度までの目標受診率(65%)に向けて、助言の機会や県調整交付金の交付を通じ、市町村保険者の受診率向上を促していく。				
	特記事項					